

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

	平成21年度(当期) (平成22年3月31日現在)	平成20年度(ご参考) (平成21年3月31日現在)		平成21年度(当期) (平成22年3月31日現在)	平成20年度(ご参考) (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,698,333	9,524,051	流動負債	8,211,375	6,156,356
現 金 及 び 預 金	215,010	330,412	支 払 手 形	937,472	970,938
受 取 手 形	552,288	459,874	買 掛 金	6,833,617	4,805,768
売 掛 金	7,201,491	5,194,727	未 払 金	44,602	42,332
商 品	589,772	766,667	未 払 費 用	252,698	258,635
繰 延 税 金 資 産	152,600	131,700	未 払 法 人 税 等	96,304	61,589
親 会 社 預 け 金	3,000,946	2,645,895	前 受 金	9,756	4,424
そ の 他 流 動 資 産	21,625	12,176	そ の 他 流 動 負 債	36,926	12,669
貸 倒 引 当 金	▲ 35,400	▲ 17,400	固 定 負 債	593,940	615,378
固定資産	858,524	943,152	退 職 紿 付 引 当 金	585,600	551,746
有形固定資産	353,621	398,714	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	8,340	63,632
建 物	35,132	44,114	負 債 合 計	8,805,315	6,771,733
構 築 物	145,438	168,135			
機 械 装 置	21,069	27,155			
車 輛 運 搬 具	26	39			
工 具 器 具 備 品	9,864	17,180	(純資産の部)		
土 地	142,091	142,091	株 主 資 本	3,743,170	3,683,956
無形固定資産	8,911	11,511	資 本 金	200,000	200,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,650	7,250	利 益 剰 余 金	3,543,170	3,483,956
施 設 利 用 権	4,261	4,261	利 益 準 備 金	50,000	50,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	3,493,170	3,433,956
投資その他の資産	495,993	532,928	別 途 積 立 金	3,350,000	3,220,000
投 資 有 価 証 券	73,356	95,910	繰 越 利 益 剰 余 金	143,170	213,956
長 期 貸 付 金	0	0			
繰 延 税 金 資 産	228,800	243,800	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,373	11,514
差 入 保 証 金	166,459	163,541	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,932	11,273
敷 金 保 証 金	16,207	18,307	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 12,559	242
そ の 他 の 投 資	12,070	12,955			
貸 倒 引 当 金	▲ 900	▲ 1,585	純 資 産 合 計	3,751,543	3,695,470
資 产 合 計	12,556,857	10,467,203	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,556,857	10,467,203

損益計算書

(単位:千円)

	平成21年度(当期) 〔自 平成21年04月01日 至 平成22年03月31日〕	平成20年度(ご参考) 〔自 平成20年04月01日 至 平成21年03月31日〕
売 上 高	35,347,477	51,331,471
売 上 原 価	33,318,915	48,975,782
売 上 総 利 益	2,028,562	2,355,689
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,906,458	2,071,217
營 業 利 益	122,104	284,471
營 業 外 収 益	27,615	79,075
受 取 利 息	20,234	26,605
受 取 配 当 金	2,059	3,734
雜 収 益	5,322	48,736
營 業 外 費 用	4,336	10,138
支 払 利 息	19	25
雜 損 失	4,316	10,113
經 常 利 益	145,383	353,408
特 別 利 益	33,392	0
特 別 損 失	2,561	15,899
税 引 前 当 期 純 利 益	176,214	337,510
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87,800	130,100
法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,800	46,300
当 期 純 利 益	92,214	161,110

株主資本等変動計算書

平成21年度(当期) [自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31]

(単位:千円)

資本金	株主資本										自己 株式	株主資本 合計		
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本 準備金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余金 合計	利 益 准 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰余 金 合 計	利 益 剰余 金 合 計					
平成21年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,220,000	213,956	3,483,956	-	3,683,956			
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲ 33,000	▲ 33,000	-	▲ 33,000			
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	130,000	▲ 130,000	0	-	-			
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	92,214	92,214	-	92,214			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	130,000	▲ 70,786	59,214	-	59,214			
平成22年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,350,000	143,170	3,543,170	-	3,743,170			

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	11,273	242	-	11,514	3,695,470
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 33,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	92,214
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	9,660	▲ 12,801	-	▲ 3,141	▲ 3,141
事業年度中の変動額合計	9,660	▲ 12,801	-	▲ 3,141	56,073
平成22年3月31日残高	20,932	▲ 12,559	-	8,373	3,751,543

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当する事項はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

定期預金	45,000千円
投資有価証券	22,720千円
合計	<u>67,720千円</u>

担保に係る債務

買掛金	49,452千円
支払手形	36,046千円
合計	<u>85,498千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 関係会社短期金銭債権

(4) 関係会社短期金銭債務

(5) 受取手形裏書譲渡高

-

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,216,175千円
仕入高	313,771千円
営業取引以外の取引高	181,505千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 株主総会	普通株式	33,000	82.5	平成21年3月31日	平成21年6月17日

基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 株主総会	普通株式	19,000	47.5	平成22年3月31日	平成22年6月17日